様式第13号(第15条関係)

(表)

|  |
| --- |
| 兼業許可申請書 |
| 　地方公務員法第38条の規定により下記の兼業を許可されるよう申請します。　　　　　　年　　月　　日　　　　　　　　様所属　　　　　　　　　　階級　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　㊞ |
| 1 | 兼業しようとする職の種類(1)(2)(3)　(該当記号を○で囲む。) |
| 2 | 職員としての職務内容 | 　 | 3 | 主務課長又は署長の意見等 | 　 | ㊞ |
| 4 | 兼業しようとする職の説明 |
| (ア) | 勤務先 | (キ) | 職務内容と責任程度 | 　 |
| (イ) | 所在場所 |
| (ウ) | 事業内容 |
| (エ) | 職名 | (ク) | 兼業を必要とする理由 | 　 |
| (オ) | 報酬 (収入) |
| (カ) | 従事する期間 | (ケ) | その他参考事項 |
| 　上記の記載は真実かつ正確であることを誓います。 |
| 　上記の申請を下記の条件を付して許可する。　　　　　　年　　月　　日○○○　　　　　　　　　　　　　×××　　　　　　　　　 |
| 市長 | 　 | 助役 | 　 | 消防長 | 　 | 消防総務課長 | 　 | 補佐 | 　 | 係長 | 　 |

○○○には出雲市消防本部を

×××には市長名又は消防長名を記載すること。

(裏)

記載上の注意

1　記載は真実にして正確であること。

2　「兼業しようとする職の種類」の欄中(1)、(2)、(3)の区分は次によるものとする。

|  |
| --- |
| 1―(1)　営利を目的とする私企業を営むことを目的とする会社その他団体の役員、参与、顧問、評議員及びその他これに類する地位を兼ねる場合、すなわち、商業、工業、金融業その他営利を目的とする会社又は私企業団体(企業、組合、信用組合等)の代表、支配人、業務執行社員、共同代表、有限責任社員、無限責任社員、発企人、取締役、監査役、参与、顧問、評議員、精算人、組合長、理事長が該当する。1―(2)　自ら営利を目的とする私企業を営む場合、自己名義又は自己の有する資格(薬剤師等)によって商業その他営利企業を経営するものが該当する。ただし、寺院の住職等で葬儀、法要等の場合の布施その他の名目により事実上収入がある場合は該当しない。なお職務の傍ら自ら農業を営んでいる者も許可申請書を提出すること。1―(3)　事業又は事務に報酬を得て従事する場合、すなわち、いかなる事業又は事務にあっても報酬を得て従事する場合は、報酬の多少にかかわらずすべて該当する。特別職、国家公務員、他の地方公共団体の公務員との兼職、学校講師、町内会事務等も報酬を得るものはこれに該当する。 |

3　4(ア)、(エ)の1―(2)とは、上記の1―(2)の場合をいう。

　 4(オ)の報酬の欄には、それぞれの年収、月収、週給等に区別して、該当のところを○で囲み、その額を記入すること。

　 勤務時間については、常勤と非常勤の別を明らかにし、該当事項を○印で囲み、その時間数を記入すること。

4　4(キ)及び(ク)の欄は、なるべく具体的に詳細に記入すること。本書に記入できない場合は、別紙とすること。その他補足的事項又は参考事項は、(ケ)の欄に記入すること。

5　その他兼業しようとする団体等の定款、規約及び報酬有無の証明書、参考資料を添付すること。

6　この申請書は、主務課長又は署長を経由して2部提出すること。